

平成30年度 第3回 高知支部評議会

資料 1

議題1 「平成31年度保険料率について」

平成30年10月30日

目次

- (1) 30年度保険料率(昨年)の議論 P 1~ 8
- (2) 5年収支見通しと31年度保険料率に関する論点 P 9~24
- (3) 来年度以降10年間の準備金残高の見通し P25~33

(1) 30年度保険料率(昨年)の議論

平成 30 年度保険料率について

平成 29 年 12 月 19 日
全国健康保険協会運営委員会

本委員会においては、本年 9 月から 4 回にわたり、協会の近年の財政状況、5 年収支見通しや今後の保険料率のシミュレーション、医療保険制度全体の動向なども踏まえて議論を行ってきた。また、支部評議会においても同様に議論が行われた。その意見の概要は別紙のとおりである。これらを踏まえ、当委員会における平成 30 年度保険料率に係る議論について、以下のとおり整理する。

1. 平均保険料率

- 平成 29 年度保険料率に係る本委員会の議論の整理（平成 28 年 12 月 6 日に開催の本委員会資料 1 - 1 参照）においては、法令上、黒字基調の場合の協会けんぽの保険料率の設定には裁量の幅があることから、財政の状況について、短期で考えるか中長期で考えるかは選択の問題であることが確認された。
- また、近年の協会けんぽの財政状況については、平成 28 年度決算において、被保険者数の大幅な増加や診療報酬のマイナス改定等の制度改正といった一時的要因により 4,987 億円の黒字決算となり、準備金残高は 1 兆 8,086 億円、保険給付費等の 2.6 か月分という状況になっている。
- 一方で、協会けんぽでは、一人あたり保険給付費の伸びが一人あたり標準報酬月額の上回るといふ財政の赤字構造が依然として解消しておらず、団塊の世代が後期高齢者となっている 2025 年を見据えれば、今後高齢者医療費への拠出金が増大することも見込まれる。
- さらに、平均保険料率を維持した場合と平成 30 年度から引き下げた場合の今後の保険料率のシミュレーションが事務局から新たに示され、いずれの場合においても、長期的に見た場合の保険料率の上昇が見込まれ、平成 30 年度から保険料率を引き下げた場合には、より早い時期に保険料率を引き上げざるを得ない見込みが示された。

○本委員会ではこのような現状を踏まえて議論を行い、以下のような意見があった。

【平均保険料率について】

- 今後も一人あたり保険給付費の伸びが一人あたり標準報酬月額の上回る構造は変わらないと思われるとともに、また、高齢化に伴い高齢者医療への拠出金の増大も予測されるなか、特に2025年度以降に保険料率を大幅に上げざるをえない状況になるのではないかという懸念があることから、長期的スパンで保険財政を考えた方が良く、平均保険料率10%は維持すべき。
- 一度保険料率を引き下げ、数年後に保険料率を引き上げた場合、加入者・事業主が感じる負担感は非常に大きい。平均保険料率10%は、限界に近いものがある。
- 赤字の健康保険組合が500以上あり、保険料率10%以上の健康保険組合も増加する一方で、協会けんぽが保険料率を引き下げるとはバランスを欠く。
- 一度保険料率を引き下げて数年間は財政を維持できるようであれば、引下げを行うべき。
- 中小企業の経営を考慮し、準備金が増加していく場合には、少しは保険料率を引き下げる気持ちがないといけない。
- 5年先10年先の状況の変化は読みづらいので、引き下げられる時は引き下げ、状況に応じて引き上げるといった形でもよいのではないか。

【保険料率を考えるに当たっての留意点について】

- 公的医療保険は単年度収支均衡が原則である一方、協会けんぽは国庫補助を受けていることから、その持続可能性や安定的運営を十分考慮する必要がある。
- 協会けんぽ発足前には、保険料率の引下げにより国庫補助が減額されるという事態が起こっているので、保険料率の引下げは慎重に考えなければならぬ。

2. 都道府県保険料率を考える上での激変緩和措置

平成30年度の激変緩和率は7.2/10に引上げることで特段の異論はなかった。

3. 保険料率の変更時期

平成30年4月納付分から変更するということについて、特段の異論はなかった。

平成30年度の保険料率について ＜支部評議会における主な意見＞

意見の概要

1. 30年度の平均保険料率について

- | | |
|-------------------------|-------|
| ① 平均保険料率10%を維持するべきという支部 | 14 支部 |
| ② ①と③の両方の意見のある支部 | 19 支部 |
| ③ 引き下げるべきという支部 | 14 支部 |

2. 30年度の激変緩和措置について

- | | |
|--------------------------------|-------|
| ① 激変緩和措置を早期に解消するべきという支部 | 0 支部 |
| ①と②の両方の意見のある支部 | 1 支部 |
| ② 激変緩和措置を計画的に解消するべきという支部 | 35 支部 |
| ②と③の両方の意見のある支部 | 0 支部 |
| ③ 激変緩和措置の解消を可能な限り緩やかにするべきという支部 | 8 支部 |
| その他 (①と③に意見が分かれた支部) | 1 支部 |

(「意見なし」等が2支部)

3. 保険料率の変更時期について

- | | |
|--------------------|-------|
| 4月納付分からの改定が望ましい | 45 支部 |
| うち、その他の意見もある支部(再掲) | 4 支部 |

(「意見なし」が2支部あり)

4. その他

30 支部

※ 第86回運営委員会(9/14)後に開催された47支部の評議会(10/4～11/6)の中で出された主な意見として支部から提出されたものを整理した。

第89回全国健康保険協会運営委員会（29年12月19日）

発言要旨

(理事長)

- 平成30年度保険料率については、本委員会において9月以降4回にわたり精力的にご議論をいただき、委員長をはじめとする各委員の皆様には、厚く感謝申し上げます。
- 今回の議論に当たり、先ほどの資料1にも記載のとおり、協会の保険料率の設定には裁量の幅があり、財政状況の期間をどのように考えるかお選択の問題ではあるが、より中長期の財政見通しも踏まえながらご議論いただくため、委員の皆様からのご提案に基づき、今回は今後の保険料率のシミュレーションを新たに提示させていただいた。
- これを見ると、平均保険料率の10%を維持した場合であっても、中長期的には10%を上回るという大変厳しい結果となっている。このシミュレーションでは、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る財政の赤字構造が続いていくことや、団塊の世代が全て後期高齢者となっている2025年度以降も高齢者医療への拠出金が増大していくことが前提となっているが、医療費適正化等の保険者努力を尽くしてもなお、こうした前提は現実として直視せざるを得ない状況にあると考えている。
- 今回、運営委員や各支部の評議員の皆様からの意見では、平均保険料率10%維持と引下げの両方のご意見をいただいた。従来から平均保険料率10%が負担の限界であると訴えてきており、やはり中長期で見て、できる限りこの負担の限界水準を超えないようにすることを基本として考えていく必要がある。
- また、協会けんぽは被用者保険のセーフティネットとしての役割が求められ、それを支えるために、厳しい国家財政の中でも多額の国庫補助が投入されていることも踏まえれば、加入者や事業主の皆様はもちろんだこと、広く国民にとって十分にご理解いただける保険料率とする必要があると考える。
- 以上を踏まえ、協会としては、平成30年度の保険料率については10%を維

持したいと考える。

○ なお、激変緩和率については、平成 31 年度末とされた現行の解消期限を踏まえて計画的に解消していく観点から、平成 30 年度は 10 分の 7.2 として 10 分の 1.4 の引き上げを厚生労働省に要望し、保険料率の変更時期については、平成 30 年 4 月納付分から持したいと考えている。

○ 最後に、来年度以降の保険料率についての議論のあり方について、一言申し上げたい。これまで 3 年間、財政的に余裕があるという恵まれた、しかし同時に議論が難しい状況において、翌年度の保険料率の議論を行ってきたが、先ほども申し上げたとおり、医療費の伸びが保険料のベースとなる賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造や更なる人口高齢化に伴う拠出金の増大は、容易に変わるとは考えられず、このため収支見通しが大幅に変わるとも考えにくい。

保険料率をどれほどのタイムスパン、時間の幅で考えるかは保険者としての裁量の問題、選択の問題であるが、私どもとしては、やはり中期、5 年ないし 2025 年問題と言われている以上、その辺りまで十分に視野に入れなければならないと考えている。3 回目の議論を終えるに当たり、中長期で考えるという立ち位置を明確にしたいと考えている。

平成30年度都道府県別保険料率

| | | | |
|------|--------|------|--------|
| 北海道 | 10.25% | 滋賀県 | 9.84% |
| 青森県 | 9.96% | 京都府 | 10.02% |
| 岩手県 | 9.84% | 大阪府 | 10.17% |
| 宮城県 | 10.05% | 兵庫県 | 10.10% |
| 秋田県 | 10.13% | 奈良県 | 10.03% |
| 山形県 | 10.04% | 和歌山県 | 10.08% |
| 福島県 | 9.79% | 鳥取県 | 9.96% |
| 茨城県 | 9.90% | 島根県 | 10.13% |
| 栃木県 | 9.92% | 岡山県 | 10.15% |
| 群馬県 | 9.91% | 広島県 | 10.00% |
| 埼玉県 | 9.85% | 山口県 | 10.18% |
| 千葉県 | 9.89% | 徳島県 | 10.28% |
| 東京都 | 9.90% | 香川県 | 10.23% |
| 神奈川県 | 9.93% | 愛媛県 | 10.10% |
| 新潟県 | 9.63% | 高知県 | 10.14% |
| 富山県 | 9.81% | 福岡県 | 10.23% |
| 石川県 | 10.04% | 佐賀県 | 10.61% |
| 福井県 | 9.98% | 長崎県 | 10.20% |
| 山梨県 | 9.96% | 熊本県 | 10.13% |
| 長野県 | 9.71% | 大分県 | 10.26% |
| 岐阜県 | 9.91% | 宮崎県 | 9.97% |
| 静岡県 | 9.77% | 鹿児島県 | 10.11% |
| 愛知県 | 9.90% | 沖縄県 | 9.93% |
| 三重県 | 9.90% | | |

都道府県単位保険料率の推移

| 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 対前年 |
|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|
| 北海道 8.26 | 北海道 9.42 | 北海道 9.60 | 佐賀 10.16 | 佐賀 10.16 | 佐賀 10.16 | 佐賀 10.21 | 佐賀 10.33 | 佐賀 10.47 | 佐賀 10.61 | 0.14 |
| 佐賀 8.25 | 佐賀 9.41 | 佐賀 9.60 | 北海道 10.12 | 北海道 10.12 | 北海道 10.12 | 北海道 10.14 | 徳島 10.18 | 香川 10.24 | 徳島 10.28 | 0.10 |
| 徳島 8.24 | 福岡 9.40 | 福岡 9.58 | 福岡 10.12 | 福岡 10.12 | 福岡 10.12 | 香川 10.11 | 北海道 10.15 | 北海道 10.22 | 大分 10.26 | 0.09 |
| 福岡 8.24 | 香川 9.40 | 大分 9.57 | 香川 10.09 | 香川 10.09 | 香川 10.09 | 山口 10.10 | 香川 10.15 | 長崎 10.22 | 北海道 10.25 | 0.03 |
| 香川 8.23 | 徳島 9.39 | 香川 9.57 | 徳島 10.08 | 徳島 10.08 | 徳島 10.08 | 徳島 10.10 | 山口 10.13 | 福岡 10.19 | 香川 10.23 | -0.01 |
| 大分 8.23 | 高知 9.38 | 徳島 9.56 | 大分 10.08 | 大分 10.08 | 大分 10.08 | 岡山 10.09 | 長崎 10.12 | 徳島 10.18 | 福岡 10.23 | 0.04 |
| 熊本 8.23 | 大阪 9.38 | 大阪 9.56 | 熊本 10.07 | 熊本 10.07 | 熊本 10.07 | 福岡 10.09 | 秋田 10.11 | 高知 10.18 | 長崎 10.20 | -0.02 |
| 鹿児島 8.22 | 大分 9.38 | 高知 9.55 | 長崎 10.06 | 長崎 10.06 | 長崎 10.06 | 熊本 10.09 | 岡山 10.10 | 大分 10.17 | 山口 10.18 | 0.07 |
| 広島 8.22 | 岡山 9.38 | 岡山 9.55 | 岡山 10.06 | 岡山 10.06 | 岡山 10.06 | 長崎 10.07 | 高知 10.10 | 秋田 10.16 | 大阪 10.17 | 0.04 |
| 長崎 8.22 | 山口 9.37 | 熊本 9.55 | 大阪 10.06 | 大阪 10.06 | 大阪 10.06 | 秋田 10.06 | 福岡 10.10 | 岡山 10.15 | 岡山 10.15 | 0 |
| 山口 8.22 | 秋田 9.37 | 秋田 9.54 | 高知 10.04 | 高知 10.04 | 高知 10.04 | 鳥根 10.06 | 熊本 10.10 | 熊本 10.14 | 高知 10.14 | -0.04 |
| 岡山 8.22 | 和歌山 9.37 | 山口 9.54 | 広島 10.03 | 広島 10.03 | 広島 10.03 | 高知 10.05 | 鳥根 10.09 | 大阪 10.13 | 秋田 10.13 | -0.03 |
| 大阪 8.22 | 熊本 9.37 | 広島 9.53 | 石川 10.03 | 石川 10.03 | 石川 10.03 | 大阪 10.04 | 大阪 10.07 | 鹿児島 10.13 | 熊本 10.13 | -0.01 |
| 高知 8.21 | 広島 9.37 | 長崎 9.53 | 沖縄 10.03 | 沖縄 10.03 | 沖縄 10.03 | 兵庫 10.04 | 兵庫 10.07 | 山口 10.11 | 鳥根 10.13 | 0.03 |
| 石川 8.21 | 長崎 9.37 | 石川 9.52 | 山口 10.03 | 山口 10.03 | 山口 10.03 | 広島 10.03 | 鹿児島 10.06 | 愛媛 10.11 | 鹿児島 10.11 | -0.02 |
| 和歌山 8.21 | 石川 9.36 | 奈良 9.52 | 愛媛 10.03 | 愛媛 10.03 | 愛媛 10.03 | 愛媛 10.03 | 広島 10.04 | 鳥根 10.10 | 愛媛 10.10 | -0.01 |
| 奈良 8.21 | 兵庫 9.36 | 兵庫 9.52 | 鹿児島 10.03 | 鹿児島 10.03 | 鹿児島 10.03 | 大分 10.03 | 大分 10.04 | 兵庫 10.06 | 兵庫 10.10 | 0.04 |
| 秋田 8.21 | 鹿児島 9.36 | 和歌山 9.51 | 秋田 10.02 | 秋田 10.02 | 秋田 10.02 | 京都 10.02 | 愛媛 10.03 | 和歌山 10.06 | 和歌山 10.08 | 0.02 |
| 鳥根 8.21 | 奈良 9.35 | 愛媛 9.51 | 奈良 10.02 | 奈良 10.02 | 奈良 10.02 | 鹿児島 10.02 | 全国平均 10.00 | 山梨 10.04 | 宮城 10.05 | 0.08 |
| 青森 8.21 | 鳥根 9.35 | 青森 9.51 | 福井 10.02 | 福井 10.02 | 福井 10.02 | 全国平均 10.00 | 山形 10.00 | 広島 10.04 | 山形 10.04 | 0.05 |
| 全国平均 8.20 | 青森 9.35 | 鹿児島 9.51 | 和歌山 10.02 | 和歌山 10.02 | 和歌山 10.02 | 石川 9.99 | 山梨 10.00 | 石川 10.02 | 石川 10.04 | 0.02 |
| 宮崎 8.20 | 全国平均 9.34 | 鳥根 9.51 | 宮城 10.01 | 宮城 10.01 | 宮城 10.01 | 青森 9.98 | 京都 10.00 | 奈良 10.00 | 奈良 10.03 | 0.03 |
| 鳥取 8.20 | 愛媛 9.34 | 全国平均 9.50 | 宮崎 10.01 | 宮崎 10.01 | 宮崎 10.01 | 神奈川 9.98 | 和歌山 10.00 | 全国平均 10.00 | 京都 10.02 | 0.03 |
| 兵庫 8.20 | 福井 9.34 | 福井 9.50 | 全国平均 10.00 | 全国平均 10.00 | 全国平均 10.00 | 岐阜 9.98 | 石川 9.99 | 山形 9.99 | 広島 10.00 | -0.04 |
| 沖縄 8.20 | 宮城 9.34 | 宮崎 9.50 | 青森 10.00 | 青森 10.00 | 青森 10.00 | 奈良 9.98 | 滋賀 9.99 | 福井 9.99 | 全国平均 10.00 | |
| 福井 8.20 | 岐阜 9.34 | 宮城 9.50 | 鳥根 10.00 | 鳥根 10.00 | 鳥根 10.00 | 宮崎 9.98 | 青森 9.97 | 京都 9.99 | 福井 9.98 | -0.01 |
| 福島 8.20 | 宮崎 9.34 | 京都 9.50 | 兵庫 10.00 | 兵庫 10.00 | 兵庫 10.00 | 岩手 9.97 | 神奈川 9.97 | 鳥取 9.99 | 宮崎 9.97 | 0 |
| 宮城 8.19 | 鳥取 9.34 | 岐阜 9.50 | 岐阜 9.99 | 岐阜 9.99 | 岐阜 9.99 | 山形 9.97 | 愛知 9.97 | 宮城 9.97 | 青森 9.96 | 0 |
| 富山 8.19 | 三重 9.34 | 沖縄 9.49 | 神奈川 9.98 | 神奈川 9.98 | 神奈川 9.98 | 千葉 9.97 | 奈良 9.97 | 宮崎 9.97 | 山梨 9.96 | -0.08 |
| 愛媛 8.19 | 神奈川 9.33 | 神奈川 9.49 | 京都 9.98 | 京都 9.98 | 京都 9.98 | 東京 9.97 | 宮城 9.96 | 青森 9.96 | 鳥取 9.96 | -0.03 |
| 神奈川 8.19 | 沖縄 9.33 | 愛知 9.48 | 鳥取 9.98 | 鳥取 9.98 | 鳥取 9.98 | 愛知 9.97 | 東京 9.96 | 岐阜 9.95 | 神奈川 9.93 | 0 |
| 岐阜 8.19 | 滋賀 9.33 | 三重 9.48 | 滋賀 9.97 | 滋賀 9.97 | 滋賀 9.97 | 和歌山 9.97 | 鳥取 9.96 | 沖縄 9.95 | 沖縄 9.93 | -0.02 |
| 京都 8.19 | 京都 9.33 | 鳥取 9.48 | 愛知 9.97 | 愛知 9.97 | 愛知 9.97 | 宮城 9.96 | 宮崎 9.95 | 栃木 9.94 | 栃木 9.92 | -0.02 |
| 愛知 8.19 | 福島 9.33 | 滋賀 9.48 | 東京 9.97 | 東京 9.97 | 東京 9.97 | 山梨 9.96 | 栃木 9.94 | 群馬 9.93 | 群馬 9.91 | -0.02 |
| 三重 8.19 | 愛知 9.33 | 東京 9.48 | 山形 9.96 | 山形 9.96 | 山形 9.96 | 鳥取 9.96 | 群馬 9.94 | 神奈川 9.93 | 岐阜 9.91 | -0.04 |
| 滋賀 8.18 | 東京 9.32 | 福島 9.47 | 福島 9.96 | 福島 9.96 | 福島 9.96 | 沖繩 9.96 | 岩手 9.93 | 愛知 9.92 | 茨城 9.90 | 0.01 |
| 東京 8.18 | 栃木 9.32 | 栃木 9.47 | 群馬 9.95 | 群馬 9.95 | 群馬 9.95 | 栃木 9.95 | 千葉 9.93 | 三重 9.92 | 東京 9.90 | -0.01 |
| 栃木 8.18 | 岩手 9.32 | 群馬 9.47 | 栃木 9.95 | 栃木 9.95 | 栃木 9.95 | 三重 9.94 | 岐阜 9.93 | 滋賀 9.92 | 愛知 9.90 | -0.02 |
| 岩手 8.18 | 富山 9.31 | 山梨 9.46 | 三重 9.94 | 三重 9.94 | 三重 9.94 | 滋賀 9.94 | 福井 9.93 | 東京 9.91 | 三重 9.90 | -0.02 |
| 茨城 8.18 | 群馬 9.31 | 山形 9.45 | 山梨 9.94 | 山梨 9.94 | 山梨 9.94 | 埼玉 9.93 | 三重 9.93 | 茨城 9.89 | 千葉 9.89 | 0 |
| 山形 8.18 | 山梨 9.31 | 岩手 9.45 | 埼玉 9.94 | 埼玉 9.94 | 埼玉 9.94 | 福井 9.93 | 茨城 9.92 | 千葉 9.89 | 埼玉 9.85 | -0.02 |
| 新潟 8.18 | 千葉 9.31 | 埼玉 9.45 | 茨城 9.93 | 茨城 9.93 | 茨城 9.93 | 福島 9.92 | 埼玉 9.91 | 埼玉 9.87 | 滋賀 9.84 | -0.08 |
| 群馬 8.17 | 埼玉 9.30 | 富山 9.44 | 岩手 9.93 | 岩手 9.93 | 岩手 9.93 | 茨城 9.92 | 福島 9.90 | 福島 9.85 | 岩手 9.84 | 0.02 |
| 山梨 8.17 | 山形 9.30 | 千葉 9.44 | 千葉 9.93 | 千葉 9.93 | 千葉 9.93 | 群馬 9.92 | 静岡 9.89 | 岩手 9.82 | 富山 9.81 | 0.01 |
| 千葉 8.17 | 茨城 9.30 | 茨城 9.44 | 富山 9.93 | 富山 9.93 | 富山 9.93 | 静岡 9.92 | 長野 9.88 | 静岡 9.81 | 福島 9.79 | -0.06 |
| 埼玉 8.17 | 静岡 9.30 | 静岡 9.43 | 静岡 9.92 | 静岡 9.92 | 静岡 9.92 | 富山 9.91 | 沖繩 9.87 | 富山 9.80 | 静岡 9.77 | -0.04 |
| 静岡 8.17 | 新潟 9.29 | 新潟 9.43 | 新潟 9.90 | 新潟 9.90 | 新潟 9.90 | 長野 9.91 | 富山 9.83 | 長野 9.76 | 長野 9.71 | -0.05 |
| 長野 8.15 | 長野 9.26 | 長野 9.39 | 長野 9.85 | 長野 9.85 | 長野 9.85 | 新潟 9.86 | 新潟 9.79 | 新潟 9.69 | 新潟 9.63 | -0.06 |

| | | | | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 激変緩和率 1.0/10 | 激変緩和率 1.5/10 | 激変緩和率 2.0/10 | 激変緩和率 2.5/10 | 激変緩和率 2.5/10 | 激変緩和率 2.5/10 | 激変緩和率 3.0/10 | 激変緩和率 4.4/10 | 激変緩和率 5.8/10 | 激変緩和率 7.2/10 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|

24年度の料率・激変緩和率を維持

(2) 5年収支見通しと 31年度保険料率に関する論点

1. 2017（平成29）年度の協会けんぽの決算について
（2018年7月6日公表）

協会けんぽの2017（平成29）年度の収支【医療分】

（単位：億円）

| | | |
|--------|----------|--------|
| 収 入 | 保険料収入 | 87,974 |
| | 国庫補助等 | 11,343 |
| | その他 | 167 |
| | 計 | 99,485 |
| 支 出 | 保険給付費 | 58,117 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,495 |
| | 後期高齢者支援金 | 18,352 |
| | 退職者給付拠出金 | 1,066 |
| | その他 | 1,969 |
| | 計 | 94,998 |
| 単年度収支差 | | 4,486 |
| 準備金残高 | | 22,573 |
| 保険料率 | | 10.0% |

（注）協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

2. 5年収支見通し（2019～2023年度）について

- 2017（平成29）年度の協会けんぽ（医療分）の決算を足元とし、一定の前提をおいて、5年間の収支見通し（機械的試算）を行った。
- 今後の被保険者数等については、次の通りとした。
 - ① 2018, 2019年度については、協会けんぽの実績に基づいて推計を行った。
 - ② 2020年度以降については、「日本の将来推計人口」（平成29年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎として推計を行った。
- 今後の賃金上昇率については、次の通りとした。
 - ① 2018, 2019年度については、今後のトレンドが続くという考えの下、2017（平成29）年度決算等の直近の協会けんぽの実績から、2018年度1.0%、2019年度0.8%と見込んだ。
 - ② 2020年度以降については、中長期の経済見通しに関する事なので、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」などを参考に以下の3ケースの前提をおいた。

（単位 %）

| | 2020年度 | 2021 | 2022 | 2023 |
|------------------------------|--------|------|------|------|
| I 低成長ケース ¹⁾ × 0.5 | 1.3 | 1.25 | 1.35 | 1.35 |
| II 0.6% ²⁾ で一定 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.6 |
| III 0.0%で一定 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

注：1) 低成長ケースは、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（平成26年1月20日）」の参考ケースに準拠する経済前提であり、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し（平成26年財政検証結果）」（2014年6月）における低成長（ケースF～ケースH）にも用いられているものである。

2) 平均標準報酬月額（年度累計）の対前年度伸び率の過去5年平均（2016年4月の標準報酬月額の上限改定の影響（+0.5%）を除く）

- 今後の医療給付費については、次の通りとした。
 - ① 2018, 2019 年度の一人当たり伸び率については、協会けんぽの実績から、2018 年度 1.2%、2019 年度 3.0%（消費税の引上げに伴う影響を含む）と見込んだ。
 - ② 2020 年度以降の一人当たり伸び率については、2015（平成 27）～2017（平成 29）年度（3 年平均）の協会けんぽなどの次の年齢階級別医療費の伸びの平均（実績）を使用した。

| (単位 %) | |
|-----------------------|-------------------|
| 70歳未満 | 2.3 |
| 70歳以上75歳未満 | ▲0.7 |
| 75歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用） | 0.3 ¹⁾ |

注：1) 2017（平成 29）年度実績が 2018（平成 30）年 2 月までしか公表されていないため、2017（平成 29）年度については 11 か月分の伸び 1.0%を用いて平均を算出している。

- 現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数等及び総報酬額の見通しを使用した。
- 2018 年度以降に施行が予定されている制度改正（「高額療養費の見直し（2018 年 8 月施行分）」、「居住費の見直し（2018 年 4 月施行分）」、「食事療養費の見直し（2018 年 4 月施行分）」）についても試算に織り込んだ。また、2019 年 10 月に延期された消費税の引上げに伴う影響については、2014 年 4 月の 5%から 8%への引き上げの影響（1.36%）を参考に、機械的に織り込んだ。
- 保険料率は以下のケースについて試算を行った。
 - ① 現在の保険料率 10%を据え置いたケース
 - ② 保険料率を引下げた複数のケース
 - ③ 均衡保険料率

3. 試算結果の概要

○現在の保険料率（10％）を据え置いた場合

（単位：億円）

| 賃金上昇率 | | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|------------------|------|--------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| Ⅰ 低成長ケース ×0.5 | 保険料率 | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% |
| | 収支差 | 5,100 | 3,100 | 2,300 | 1,900 | 1,600 | 1,100 |
| | 準備金 | 27,700 | 30,800 | 33,200 | 35,100 | 36,700 | 37,800 |
| Ⅱ 0.6%で一定 | 保険料率 | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% |
| | 収支差 | 5,100 | 3,100 | 1,700 | 800 | ▲ 100 | ▲1,200 |
| | 準備金 | 27,700 | 30,800 | 32,500 | 33,400 | 33,300 | 32,100 |
| Ⅲ 0%で一定 | 保険料率 | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% |
| | 収支差 | 5,100 | 3,100 | 1,200 | ▲ 100 | ▲1,500 | ▲3,300 |
| | 準備金 | 27,700 | 30,800 | 32,000 | 31,900 | 30,300 | 27,000 |

○均衡保険料率（単年度収支が均衡する保険料率）

| 賃金上昇率 | 2019年度 (平成31年度) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|--------------|--------------------|------|-------|-------|-------|
| Ⅰ 低成長ケース×0.5 | 9.7% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.9% |
| Ⅱ 0.6%で一定 | 9.7% | 9.8% | 9.9% | 10.0% | 10.1% |
| Ⅲ 0%で一定 | 9.7% | 9.9% | 10.0% | 10.2% | 10.4% |

○均衡保険料率を踏まえ保険料率を変更した場合

①2019年度以降 9.9%

(単位：億円)

| 賃金上昇率 | | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|------------------|------|--------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| I 低成長ケース ×0.5 | 保険料率 | 10.0% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% |
| | 収支差 | 5,100 | 2,200 | 1,400 | 1,000 | 600 | 100 |
| | 準備金 | 27,700 | 29,900 | 31,300 | 32,300 | 32,900 | 33,000 |
| II 0.6%で一定 | 保険料率 | 10.0% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% |
| | 収支差 | 5,100 | 2,200 | 800 | ▲100 | ▲1,100 | ▲2,100 |
| | 準備金 | 27,700 | 29,900 | 30,600 | 30,500 | 29,500 | 27,400 |
| III 0%で一定 | 保険料率 | 10.0% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% |
| | 収支差 | 5,100 | 2,200 | 200 | ▲1,100 | ▲2,500 | ▲4,200 |
| | 準備金 | 27,700 | 29,900 | 30,100 | 29,000 | 26,600 | 22,400 |

②2019年度以降 9.8%

(単位：億円)

| | | | | | | | |
|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| I 低成長ケース ×0.5 | 保険料率 | 10.0% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% |
| | 収支差 | 5,100 | 1,200 | 400 | 0 | ▲300 | ▲900 |
| | 準備金 | 27,700 | 28,900 | 29,400 | 29,400 | 29,000 | 28,200 |
| II 0.6%で一定 | 保険料率 | 10.0% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% |
| | 収支差 | 5,100 | 1,200 | ▲200 | ▲1,100 | ▲2,000 | ▲3,100 |
| | 準備金 | 27,700 | 28,900 | 28,700 | 27,700 | 25,700 | 22,600 |
| III 0%で一定 | 保険料率 | 10.0% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% |
| | 収支差 | 5,100 | 1,200 | ▲700 | ▲2,000 | ▲3,400 | ▲5,100 |
| | 準備金 | 27,700 | 28,900 | 28,200 | 26,200 | 22,800 | 17,700 |

③2019年度以降 9.7%

(単位：億円)

| | | | | | | | |
|------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| I 低成長ケース ×0.5 | 保険料率 | 10.0% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% |
| | 収支差 | 5,100 | 300 | ▲500 | ▲900 | ▲1,300 | ▲1,800 |
| | 準備金 | 27,700 | 28,000 | 27,500 | 26,500 | 25,200 | 23,400 |
| II 0.6%で一定 | 保険料率 | 10.0% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% |
| | 収支差 | 5,100 | 300 | ▲1,100 | ▲2,000 | ▲2,900 | ▲4,000 |
| | 準備金 | 27,700 | 28,000 | 26,800 | 24,800 | 21,900 | 17,900 |
| III 0%で一定 | 保険料率 | 10.0% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% |
| | 収支差 | 5,100 | 300 | ▲1,700 | ▲3,000 | ▲4,300 | ▲6,100 |
| | 準備金 | 27,700 | 28,000 | 26,300 | 23,400 | 19,100 | 13,000 |

4. 試算結果

○保険料率 ; 10%維持

○賃金の伸び; 低成長ケース×0.5

(単位: 億円)

| 区 分 | | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|----------|------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 94,900 | 95,400 | 95,900 | 96,400 | 96,900 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,300 | 12,400 | 12,500 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 106,500 | 107,500 | 108,400 | 109,100 | 109,600 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,400 | 66,200 | 66,600 | 67,100 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 計 | 98,300 | 103,400 | 105,200 | 106,500 | 107,500 | 108,500 | |
| 収支差 | | 5,100 | 3,100 | 2,300 | 1,900 | 1,600 | 1,100 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 30,800 | 33,200 | 35,100 | 36,700 | 37,800 |
| 保険料率 | | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0.6%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 94,900 | 94,700 | 94,600 | 94,500 | 94,200 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,400 | 12,600 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 106,500 | 106,900 | 107,200 | 107,300 | 107,200 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,900 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,400 | 107,400 | 108,400 | |
| 収支差 | | 5,100 | 3,100 | 1,700 | 800 | ▲100 | ▲1,200 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 30,800 | 32,500 | 33,400 | 33,300 | 32,100 |
| 保険料率 | | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 94,900 | 94,100 | 93,500 | 92,800 | 92,000 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,500 | 12,800 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 106,500 | 106,300 | 106,200 | 105,700 | 105,000 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,800 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,300 | 107,300 | 108,300 | |
| 収支差 | | 5,100 | 3,100 | 1,200 | ▲100 | ▲1,500 | ▲3,300 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 30,800 | 32,000 | 31,900 | 30,300 | 27,000 |
| 保険料率 | | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% | 10.0% |

○保険料率 ; 均衡保険料率

○賃金の伸び; 低成長ケース×0.5

(単位: 億円)

| 区 分 | | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|----------|------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 91,700 | 93,000 | 94,000 | 94,900 | 95,900 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,300 | 12,400 | 12,500 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 103,400 | 105,200 | 106,500 | 107,500 | 108,500 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,400 | 66,200 | 66,600 | 67,100 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 計 | 98,300 | 103,400 | 105,200 | 106,500 | 107,500 | 108,500 | |
| 収支差 | | 5,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 27,700 | 27,700 | 27,700 | 27,700 | 27,700 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.7% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.9% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0.6%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 91,700 | 93,000 | 93,800 | 94,600 | 95,400 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,400 | 12,600 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 103,400 | 105,100 | 106,400 | 107,400 | 108,400 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,900 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,400 | 107,400 | 108,400 | |
| 収支差 | | 5,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 27,700 | 27,700 | 27,700 | 27,700 | 27,700 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.7% | 9.8% | 9.9% | 10.0% | 10.1% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 91,700 | 93,000 | 93,700 | 94,300 | 95,300 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,500 | 12,800 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 103,400 | 105,100 | 106,300 | 107,300 | 108,300 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,800 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,300 | 107,300 | 108,300 | |
| 収支差 | | 5,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 27,700 | 27,700 | 27,700 | 27,700 | 27,700 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.7% | 9.9% | 10.0% | 10.2% | 10.4% |

○保険料率 ; 2019年度以降9.9%

○賃金の伸び; 低成長ケース×0.5

(単位: 億円)

| 区 分 | | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|----------|------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 93,900 | 94,400 | 95,000 | 95,500 | 96,000 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,300 | 12,400 | 12,500 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 105,500 | 106,600 | 107,500 | 108,100 | 108,600 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,400 | 66,200 | 66,600 | 67,100 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| | 計 | 98,300 | 103,400 | 105,200 | 106,500 | 107,500 | 108,500 |
| 収支差 | | 5,100 | 2,200 | 1,400 | 1,000 | 600 | 100 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 29,900 | 31,300 | 32,300 | 32,900 | 33,000 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0.6%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 93,900 | 93,800 | 93,700 | 93,500 | 93,300 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,400 | 12,600 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 105,500 | 105,900 | 106,300 | 106,300 | 106,300 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,900 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| | 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,400 | 107,400 | 108,400 |
| 収支差 | | 5,100 | 2,200 | 800 | ▲ 100 | ▲ 1,100 | ▲ 2,100 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 29,900 | 30,600 | 30,500 | 29,500 | 27,400 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 93,900 | 93,200 | 92,600 | 91,800 | 91,100 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,500 | 12,800 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 105,500 | 105,300 | 105,300 | 104,800 | 104,100 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,800 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| | 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,300 | 107,300 | 108,300 |
| 収支差 | | 5,100 | 2,200 | 200 | ▲ 1,100 | ▲ 2,500 | ▲ 4,200 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 29,900 | 30,100 | 29,000 | 26,600 | 22,400 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% | 9.9% |

○保険料率 ; 2019年度以降9.8%

○賃金の伸び; 低成長ケース×0.5

(単位: 億円)

| 区 分 | | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|----------|------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 93,000 | 93,500 | 94,000 | 94,500 | 95,000 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,300 | 12,400 | 12,500 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 104,600 | 105,600 | 106,500 | 107,100 | 107,700 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,400 | 66,200 | 66,600 | 67,100 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| | 計 | 98,300 | 103,400 | 105,200 | 106,500 | 107,500 | 108,500 |
| 収支差 | | 5,100 | 1,200 | 400 | 0 | ▲300 | ▲900 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 28,900 | 29,400 | 29,400 | 29,000 | 28,200 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0.6%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 93,000 | 92,800 | 92,800 | 92,600 | 92,300 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,400 | 12,600 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 104,600 | 105,000 | 105,400 | 105,400 | 105,300 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,900 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| | 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,400 | 107,400 | 108,400 |
| 収支差 | | 5,100 | 1,200 | ▲200 | ▲1,100 | ▲2,000 | ▲3,100 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 28,900 | 28,700 | 27,700 | 25,700 | 22,600 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 93,000 | 92,300 | 91,600 | 90,900 | 90,200 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,500 | 12,800 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 104,600 | 104,400 | 104,300 | 103,900 | 103,100 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,800 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| | 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,300 | 107,300 | 108,300 |
| 収支差 | | 5,100 | 1,200 | ▲700 | ▲2,000 | ▲3,400 | ▲5,100 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 28,900 | 28,200 | 26,200 | 22,800 | 17,700 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% | 9.8% |

○保険料率 ; 2019年度以降9.7%

○賃金の伸び; 低成長ケース×0.5

(単位: 億円)

| 区 分 | | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|----------|------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 92,000 | 92,500 | 93,000 | 93,600 | 94,000 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,300 | 12,400 | 12,500 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 103,600 | 104,700 | 105,500 | 106,200 | 106,700 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,400 | 66,200 | 66,600 | 67,100 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 計 | 98,300 | 103,400 | 105,200 | 106,500 | 107,500 | 108,500 | |
| 収支差 | | 5,100 | 300 | ▲500 | ▲900 | ▲1,300 | ▲1,800 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 28,000 | 27,500 | 26,500 | 25,200 | 23,400 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0.6%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 92,000 | 91,900 | 91,800 | 91,600 | 91,400 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,400 | 12,600 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 103,600 | 104,000 | 104,400 | 104,400 | 104,400 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,900 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,400 | 107,400 | 108,400 | |
| 収支差 | | 5,100 | 300 | ▲1,100 | ▲2,000 | ▲2,900 | ▲4,000 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 28,000 | 26,800 | 24,800 | 21,900 | 17,900 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% |

○賃金の伸び; 2020年度以降0%

(単位: 億円)

| | | | | | | | |
|----------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収入 | 保険料収入(医療分) | 91,400 | 92,000 | 91,300 | 90,700 | 90,000 | 89,200 |
| | 国庫補助等(医療分) | 11,800 | 11,400 | 11,900 | 12,500 | 12,800 | 12,800 |
| | その他 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| | 計 | 103,400 | 103,600 | 103,500 | 103,400 | 103,000 | 102,200 |
| 支出 | 保険給付費 | 60,600 | 64,300 | 65,300 | 66,100 | 66,500 | 66,800 |
| | 前期高齢者納付金 | 15,300 | 14,700 | 15,000 | 15,300 | 15,000 | 14,600 |
| | 後期高齢者支援金 | 19,500 | 20,900 | 21,300 | 21,400 | 22,300 | 23,300 |
| | 退職者給付拠出金 | 200 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 2,700 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| 計 | 98,300 | 103,400 | 105,100 | 106,300 | 107,300 | 108,300 | |
| 収支差 | | 5,100 | 300 | ▲1,700 | ▲3,000 | ▲4,300 | ▲6,100 |
| 年度末準備金残高 | | 27,700 | 28,000 | 26,300 | 23,400 | 19,100 | 13,000 |
| 保険料率 | | 10.0% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% | 9.7% |

(参考)

○ 被保険者数と総報酬額

被保険者数と総報酬額の粗い見通しは以下の通り。

被保険者数

(単位：千人)

| | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|-------|--------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 被保険者数 | 23,700 | 24,400 | 24,200 | 24,000 | 23,800 | 23,600 |

総報酬額

(単位：億円)

| 賃金上昇率 | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|--------------|--------------------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| I 低成長ケース×0.5 | 915,000 | 949,800 | 954,900 | 960,300 | 965,600 | 970,400 |
| II 0.6%で一定 | 915,000 | 949,800 | 948,300 | 947,600 | 945,700 | 943,400 |
| III 0%で一定 | 915,000 | 949,800 | 942,600 | 936,300 | 928,900 | 921,100 |

○ 法定準備金

協会けんぽは保険給付費や高齢者拠出金等（国庫補助の額を除く）の1か月分の準備金（法定準備金）を積み立てなければならない（健康保険法施行令第46条第1項）。

法定準備金として保有すべき額の粗い見通しは以下の通り。

(単位：億円)

| 賃金上昇率 | 2018年度 (平成30年度) | 2019 (31) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|--------------|--------------------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| I 低成長ケース×0.5 | 7,500 | 7,800 | 8,100 | 8,300 | 8,400 | 8,500 |
| II 0.6%で一定 | 7,500 | 7,800 | 8,100 | 8,300 | 8,400 | 8,400 |
| III 0%で一定 | 7,500 | 7,800 | 8,100 | 8,300 | 8,300 | 8,400 |

1. 平均保険料率

《現状・課題》

- ✓ 協会けんぽの平成29年度決算は、収入が9兆9,485億円、支出が9兆4,998億円、収支差は4,486億円と、収支差は前年度に比べてマイナス500億円となったものの、準備金残高は2兆2,573億円で給付費等の3.1か月分（法定額は給付費等の1か月分）となった。
- ✓ これは、協会においては、ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の強化など医療費適正化のための取組を着実に進めてきたことや、日本年金機構における適用対策、後期高齢者支援金の総報酬割への移行などの効果によるものと考えられる。
- ✓ 一方で、協会けんぽでは医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造が解消されていないことに加え、団塊の世代が75歳以上となり、高齢者医療費の増加が見込まれる2025年を見据えれば、後期高齢者支援金等の規模は今後も拡大していくことが見込まれており、今後の財政状況については予断を許さない状況にある。
- ✓ こうした状況も踏まえながら、今後の財政状況を見通す観点から、今回も5年収支見通し等の財政状況に関するシミュレーション（詳細はP.8～15参照）を行ったところ、保険料率10%を維持した場合であっても数年後には準備金を取り崩さなければならない見通しとなっている。

【論点】

- 協会の財政構造に大きな変化がない中で、今後の5年収支見通しのほか、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の推移などを考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、平成31年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準についてどのように考えるか。
 - ※ 平成29年12月19日 運営委員会 安藤理事長発言要旨：「今後の保険料率の議論のあり方については、中長期で考えるという立ち位置を明確にしたい。」（詳細はP.6、7参照）

2. 都道府県単位保険料率を考える上での激変緩和措置

《現状・課題》

- ✓ 激変緩和措置の解消期限は、「平成32年3月31日」（平成31年度末）とされている。これまで段階的に激変緩和措置の解消を図っており、平成30年度の激変緩和措置率は7.2/10。激変緩和措置の解消期限までに均等に引上げを図っていく場合の毎年の激変緩和率は、1.4/10ずつの引上げとなる。なお、平成30年度から本格実施（保険料率にも反映）するインセンティブ制度については、実際の保険料率への反映は、激変緩和措置の終了後の平成32年度からとなる。

【論点】

- 激変緩和措置の解消期限を踏まえ、平成31年度の激変緩和率についてどのように考えるか。

3. 保険料率の変更時期

《現状・課題》

- ✓ これまでの保険料率の改定においては、都道府県単位保険料率へ移行した際（21年9月）及び政府予算案の閣議決定が越年した場合を除き、4月納付分（3月分）から変更している。

【論点】

- 平成31年度保険料率の変更時期について、平成31年4月納付分（3月分）からでよいか。

9月13日の運営委員会における意見

| | |
|--|---|
| <p>石谷委員 (全国社会保険労務士会 連合会副会長)</p> | <p>○ 協会けんぽの財政は赤字構造であり、昨年末の理事長発言にあった中長期で考えるということも理解できる。しかし、事業主、加入者によって成り立っている制度であり、その理解を得る必要がある。準備金残高が法定準備金の3.1か月分まで積み上がっている状況において、保険料率を下げられる時は下げることも選択肢の一つとして議論していただきたい。</p> |
| <p>城戸委員 (福岡県商工会連合会会長)</p> | <p>○ 平成29年度決算の収支は黒字ではあるが、医療費の伸びによる支出も増えており、収支差が減少している。そのため、医療費の抑制に視点を向けなければならないのではないかと。 ○ 中小企業は厳しい状況の中で、保険料を負担している。準備金も積み上がっており、引き下げられるのであれば、引き下げるべきである。また、引き上げなければならなくなった時は、国庫補助上限である20%まで引き上げを要請するべきである。</p> |
| <p>小林委員 (全国赤帽軽自動車運送 協同組合連合会会長)</p> | <p>○ 協会けんぽの財政状況は、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る赤字構造であり、今後も予断を許さない状況であることを認識しておくべきである。また、保険料率を一度引き下げると今後引き上げることになった場合の上げ幅が大きくなることから、慎重な検討が必要である。 ○ 現行の平均保険料率10%は、経営者側にも労働者側にも限界であり、これ以上上がらないよう死守しなければならない。 ○ 協会けんぽには、国庫補助が入っているが、過去には保険料率の引下げにあわせ、国庫補助も引き下げられたことがあるため、現行の平均保険料率10%は維持しなければならない。また、協会けんぽの保険料率は、健康保険組合の存続にも影響があることを加味しておかなければならない。</p> |
| <p>中村委員 (株式会社中村塗装店 取締役社長)</p> | <p>○ 平均保険料率10%を維持して、中長期的に安定した運営を行うべきである。また、加入者や事業主に対する周知と理解を得ることが重要である。</p> |

9月13日の運営委員会における意見

| | |
|--|--|
| <p>西委員 (群馬県社会保険委員連合 会理事)</p> | <p>○ 被保険者の立場としては、賃金が上がらない状況において、保険料がさらに上がると二重に苦しくなる。準備金が積み上がっている状況ではあるが、保険料率を引き下げるよりも、現状の10%をできる限り維持してもらいたい。</p> |
| <p>埴岡委員 (国際医療福祉大学大学院 教授)</p> | <p>○ 準備金が積み上がり、平均保険料率10%をしばらく維持するということが、高齢化のピークを迎える2040年を見据えておく必要がある。いずれ保険料率を引き上げる時がやってくることを考えれば、保険料率は、その年に必要な費用をきちんと確保するようにすべきであって、中長期的にみると毎年0.1～0.2%程度引き上げなければならない状況にあるということを、加入者を含めた内外に説明し、保険料率の引き上げについて理解を得る必要がある。</p> |
| <p>平川委員 (日本労働組合総連合会 総合政策局総合局長)</p> | <p>○ 保険料率を短期でみるのか、中長期でみるのかは、様々な視点や意見があり、支部間においても意見が多様になってきているように思われる。保険料率を議論するにあたっては、短時間労働者の適用拡大、大規模健康保険組合の解散、高齢化に伴う医療費、拠出金の負担増、制度改正等、社会的な情勢を踏まえて議論しなければならない。</p> |
| <p>森委員 (前・愛知県高浜市長)</p> | <p>○ 今後も医療費の伸びが賃金の伸びを上回る赤字構造は変わらないと思われ、長期的スパンで保険財政を考えた方が良い。現在の平均保険料率を長期間一定に維持できることは望ましく、事業主及び加入者にとっても10%を堅持した方が良いと考える。 また、支部評議会においても様々な議論があったと思うが、保険料率を一定とするならば、準備金について、医療費適正化や保健事業への活用についても議論していくべきである。</p> |

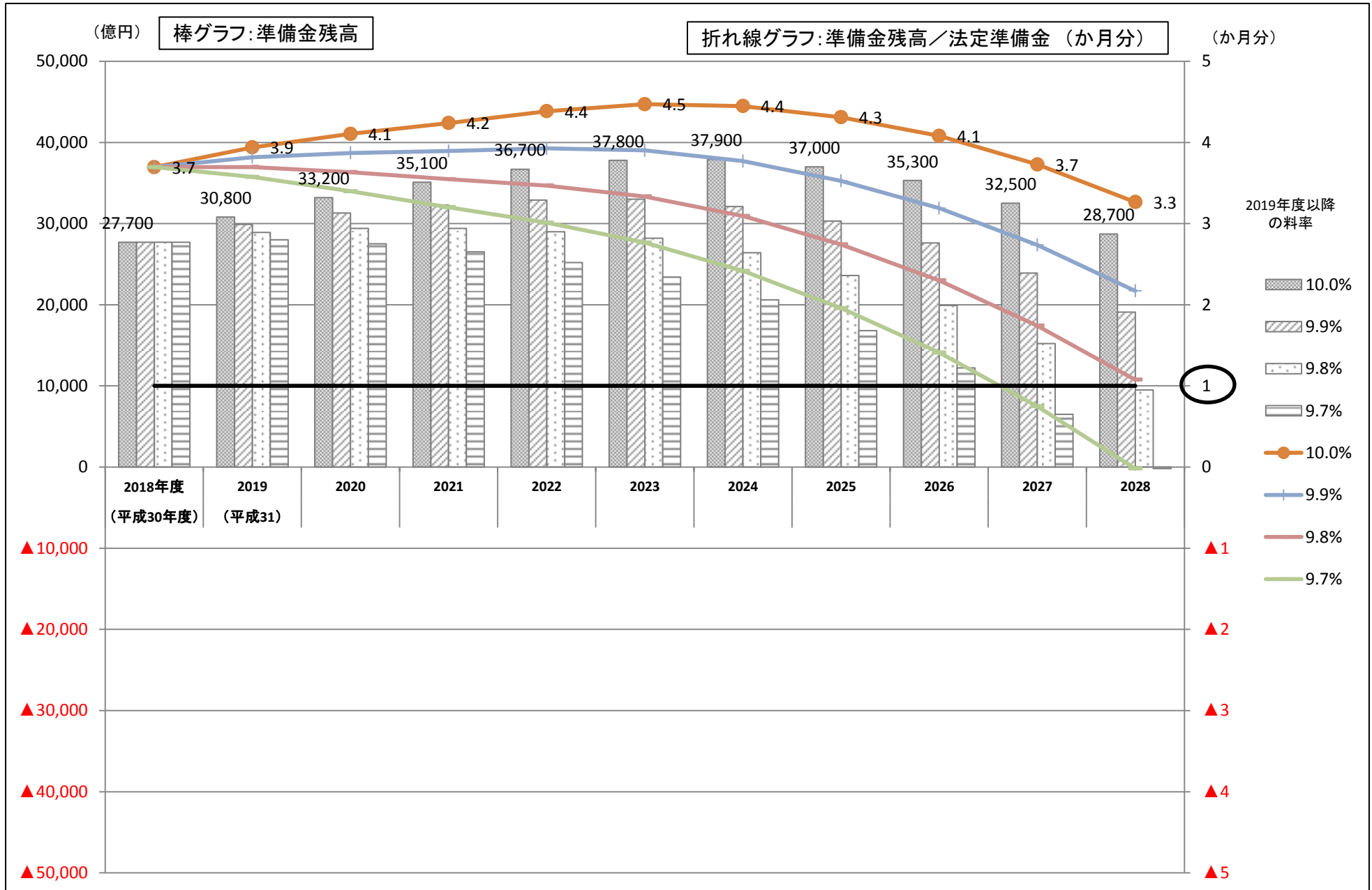
(3) 来年度以降10年間の 準備金残高の見通し

(参考1) 来年度以降の10年間(2028年度まで)の準備金残高と法定準備金に対する残高の状況 (協会けんぽ(医療分)の5年収支見通しの前提によるごく粗い試算)

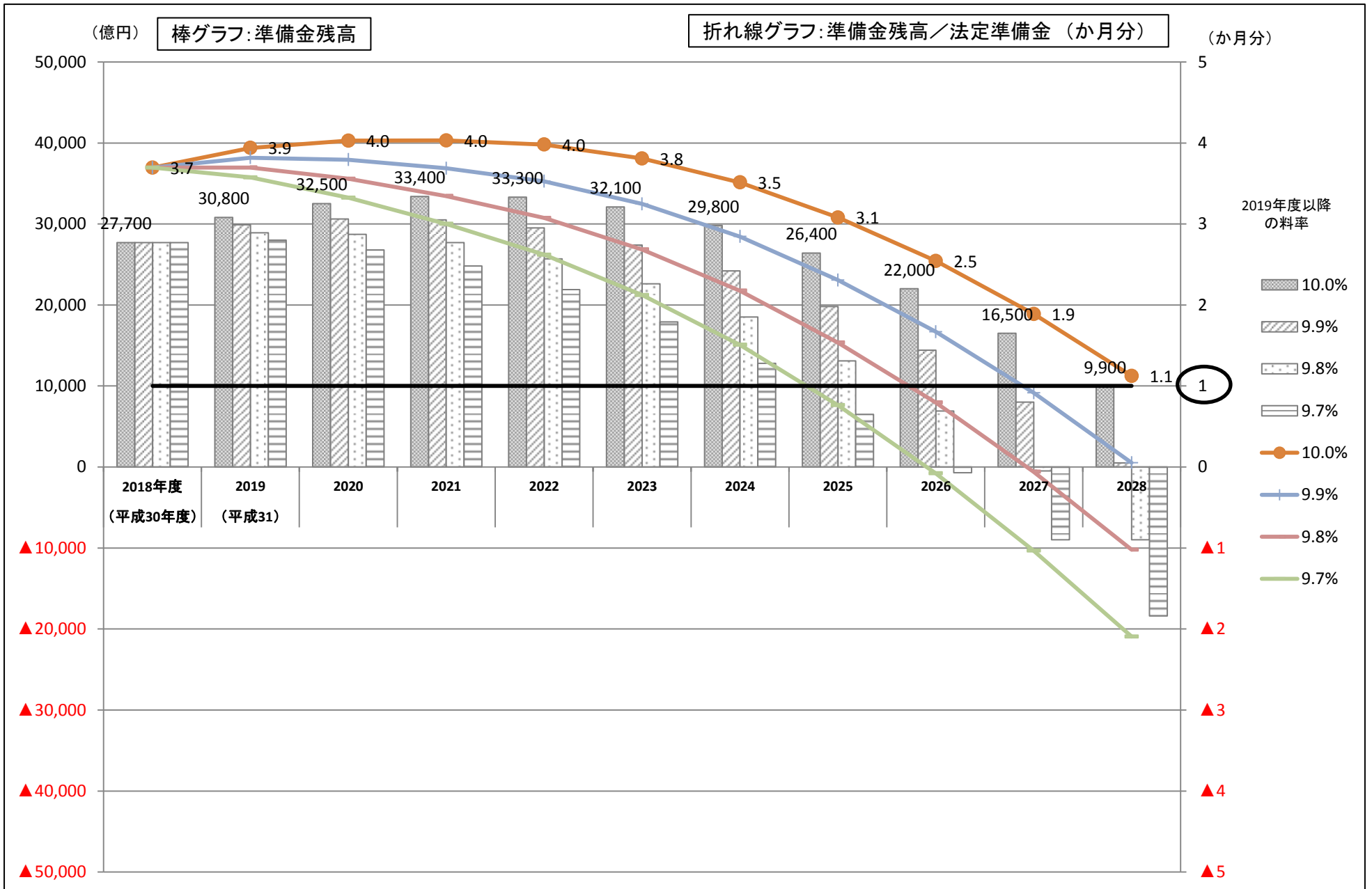
協会けんぽ(医療)の5年収支見通し(2018年9月試算)の前提に基づき、2019年度(平成31年度)以降の平均保険料率を10.0%、9.9%、9.8%、9.7%でそれぞれ維持した場合について、今後10年間(2028年度まで)の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。

- 平均保険料率10%維持の場合の準備金残高は、Ⅰの「賃金上昇率:2020年度以降 低成長ケース×0.5」のケースでは2024年度、Ⅱの「賃金上昇率:2020年度以降0.6%」のケースでは2021年度、Ⅲの「賃金上昇率:2020年度以降0%」のケースでは2020年度をピークに減少し始め、2019年度(平成31年度)以降に平均保険料率を引き下げたケースでは準備金残高のピークは更に早まる。
- 法定準備金に対する準備金残高は、Ⅰの「賃金上昇率:2020年度以降 低成長ケース×0.5」のケースでは、平均保険料率を2019年度(平成31年度)以降9.7%とした場合には2027年度には1か月分を割り込み、Ⅱの「賃金上昇率:2020年度以降0.6%」のケースでは、平均保険料率を2019年度(平成31年度)以降9.9%とした場合には2027年度には1か月分を割り込む。Ⅲの「賃金上昇率:2020年度以降0%」のケースでは、平均保険料率10.0%維持の場合でも2026年度には1か月分を割り込む。

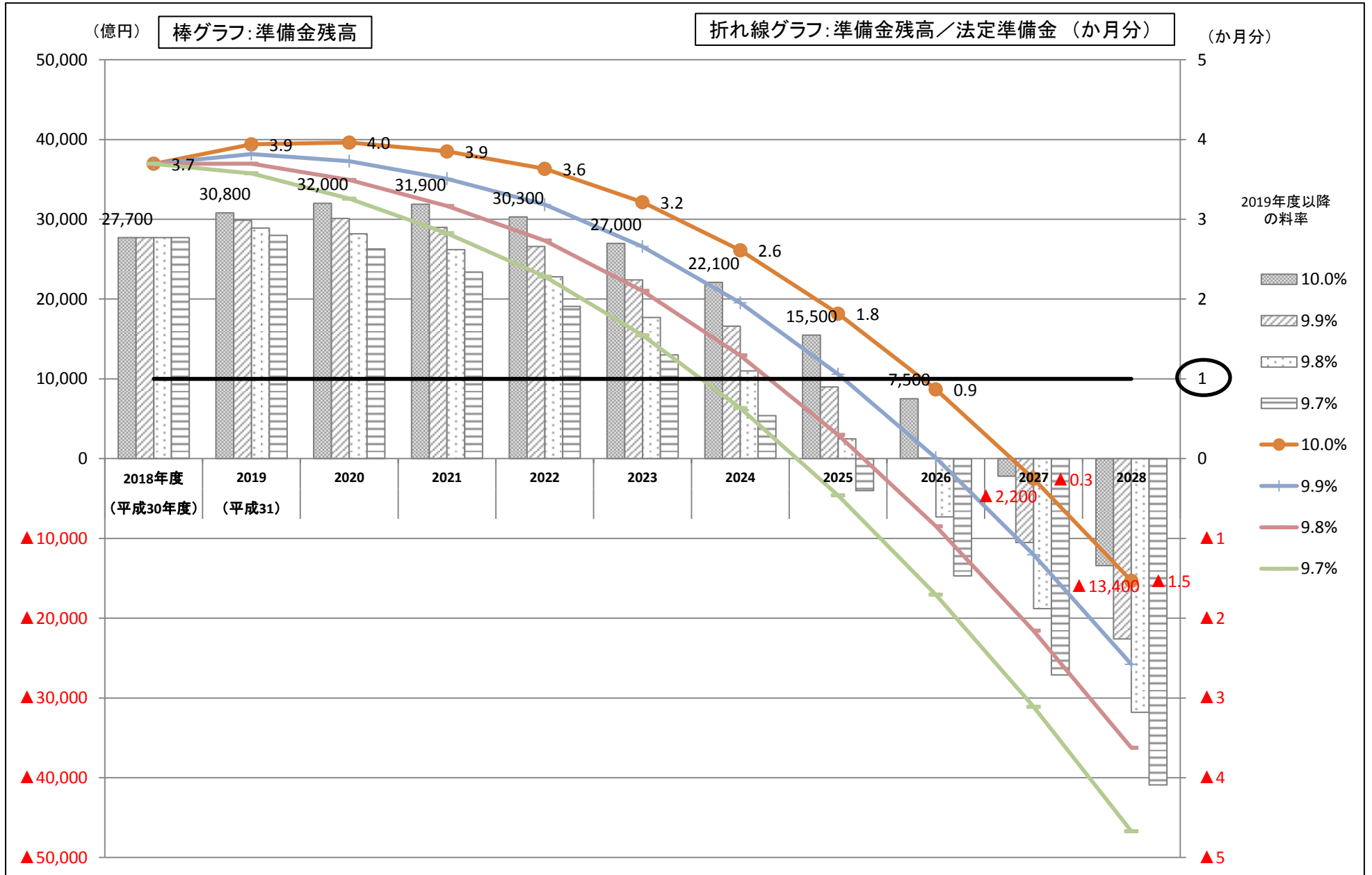
I 賃金上昇率：2020年度以降 低成長ケース×0.5



Ⅱ 賃金上昇率：2020年度以降 0.6%



Ⅲ 賃金上昇率：2020年度以降 0%



(参考2) 今後の保険料率に関するシミュレーション

【シミュレーション方法について】

- ・ 2019年度(平成31年度)以降、準備金残高が法定準備金(給付費等の1か月分)を確保している間、機械的に10%及び9.8%とし、それぞれについて法定準備金を下回る年度以降においては法定準備金を確保するために必要な料率に引き上げた上で(※)、2028年度までの見通しをシミュレーションしたもの。
- ・ 2020年度以降の賃金上昇率については、5年収支見通しのケースⅠ(低成長ケース×0.5)、ケースⅡ(0.6%)及びケースⅢ(0%)を使用し、それぞれについて作成。

※ 健康保険法施行令第46条第1項において、「協会は、毎事業年度末において、当該事業年度及びその直前の二事業年度内において行った保険給付に要した費用の額(前期高齢者納付金等、後期高齢者支援金等及び日雇拋出金並びに介護納付金の納付に要した費用の額(中略)を含み、法第一百五十三条及び第一百五十四条の規定による国庫補助の額を除く。)の一事業年度当たりの平均額の十二分の一に相当する額に達するまでは、当該事業年度の剰余金の額を準備金として積み立てなければならない。」とされている。

本シミュレーションはこの規定を参考として行うもの。

【Ⅰ. 賃金上昇率:2020年度以降 低成長ケース×0.5】

- ・ 現在の平均保険料率10%を維持した場合、仮に2019年度(平成31年度)以降の平均保険料率を9.8%に引き下げた場合のどちらの場合であっても、2028年度まで、準備金残高が法定準備金を上回る。

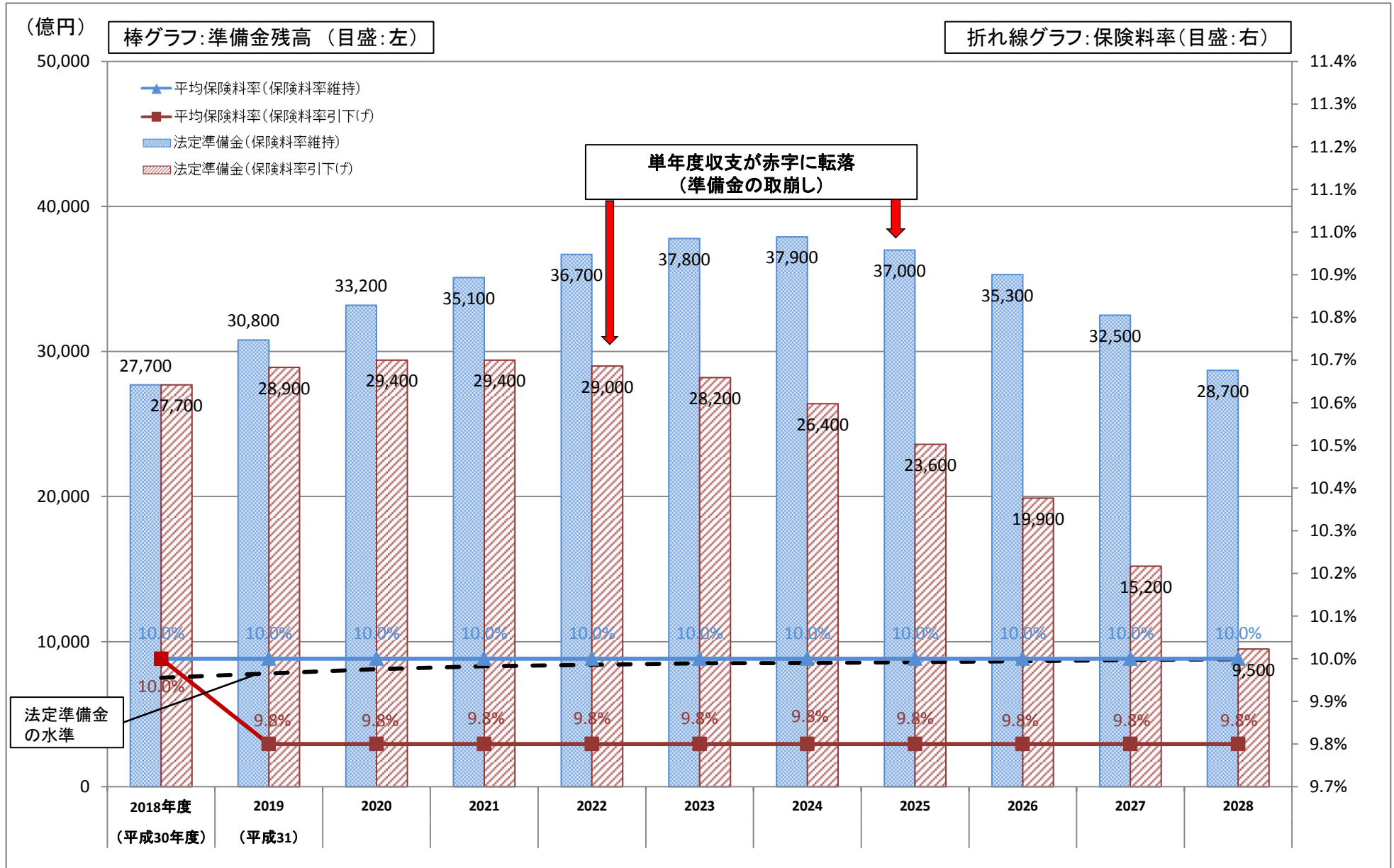
【Ⅱ. 賃金上昇率:2020年度以降 0.6%】

- ・ 現在の平均保険料率10%を維持した場合、2022年度には単年度収支差が赤字となり、以降準備金残高が年々減少するものの、2028年度まで準備金残高が法定準備金を上回る。
- ・ 仮に2019年度(平成31年度)以降の平均保険料率を9.8%に引き下げた場合には、2020年度以降準備金を取崩すことにより、2025年度までは保険料率を維持できるものの、2026年度からは年々上昇を続け、2028年度には10.7%に達する。

【Ⅲ. 賃金上昇率:2020年度以降 0%】

- ・ 現在の平均保険料率10%を維持した場合、2021年度には単年度収支差が赤字となる。以降、準備金残高を取崩すことにより2025年度までは保険料率を維持できるものの、2026年度からは年々上昇を続け、2028年度には11.3%に達する。
- ・ 仮に2019年度(平成31年度)以降の平均保険料率を9.8%に引き下げた場合には、2020年度以降準備金を取崩すことにより、2024年度までは保険料率を維持できるものの、2025年度からは年々上昇を続け、2028年度には11.3%に達する。

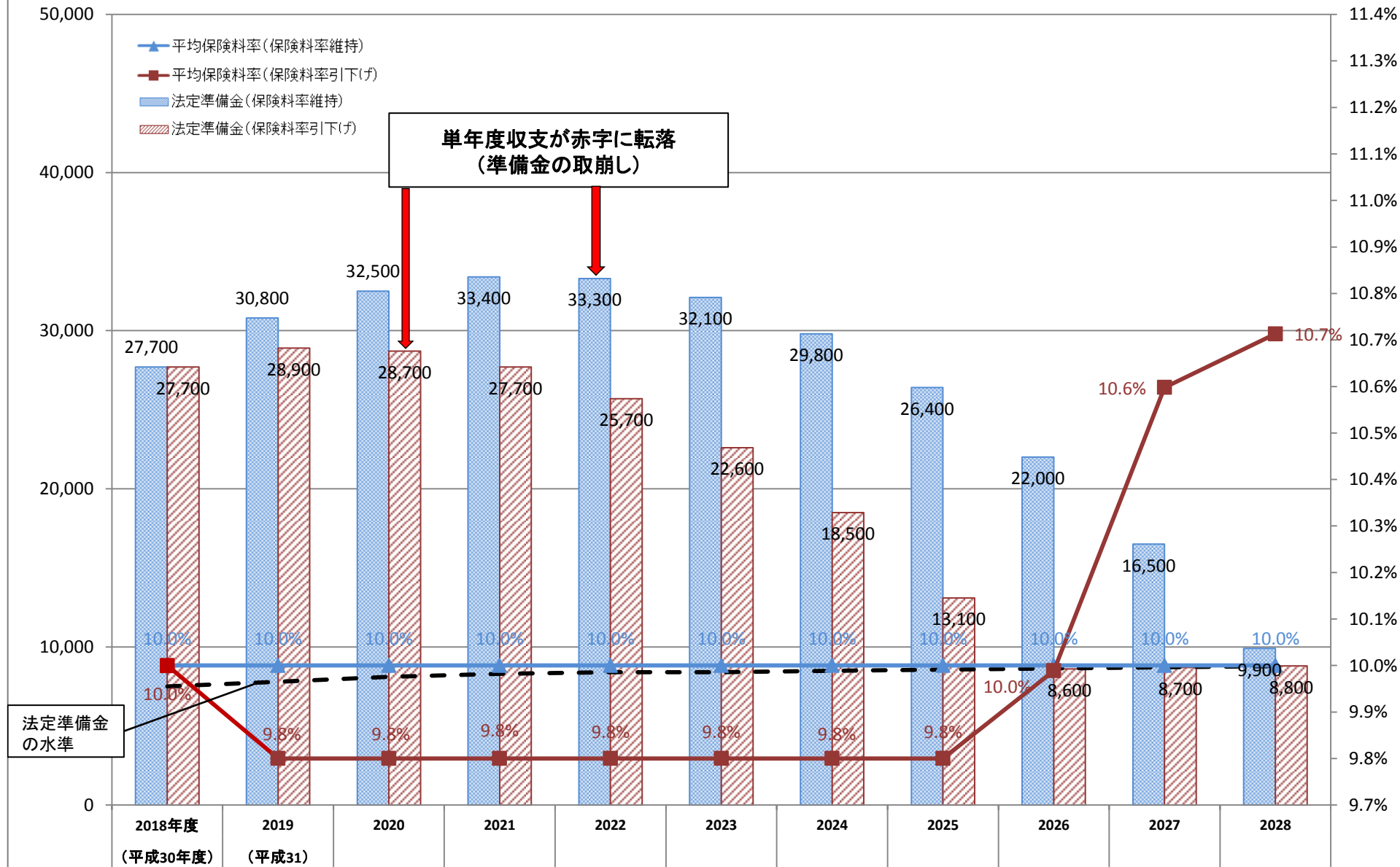
I . 2020年度以降の賃金上昇率・低成長ケース×0.5の場合



(億円) 棒グラフ: 準備金残高 (目盛: 左)

Ⅱ. 2020年度以降の賃金上昇率0.6%の場合

折れ線グラフ: 保険料率(目盛: 右)



(億円) 棒グラフ: 準備金残高 (目盛: 左) III. 2020年度以降の賃金上昇率0%の場合 折れ線グラフ: 保険料率(目盛: 右)

